

平成 20 年度 東商エコリーグ 事業報告書

平成 21 年 6 月

■事業概況：

＜全体傾向(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)＞

平成 21 年 3 月末現在の参加事業者数は、対前年度比で 55 件増(全体の約 3% 増)の 2,034 件であった。3 年前の(16 年度)一部地区のシステム見直しを契機に大幅に減少したが、昨年度より 2 年連続で微増傾向に転じている。

年間回収量は約 1,951 トンで対前年度比で約 23 トンと微減傾向にある。昨年秋以来の世界的な経済不況が、参加事業所の古紙発生抑制としてブレーキをかけているかもしれない。回収量の増減傾向は各地区各様だが、全体的に回収は安定的に行われているといえる。

＜地域別傾向＞

参加事業所数が増加した地区は、港(6 社)、墨田(1 社)、世田谷(75 社)、中野(1 社)荒川(2 社)の 6 区で昨年より 1 区増加した。一方減少区は、北(-10 社)、渋谷(-20 社)の 2 区で昨年より 2 区減少したものの、減少幅が大きい、昨年度の高騰・暴落による市況の激変が取引関係の見直しに影響を及ぼしているのかもしれない。

回収量では増加区が港、新宿、墨田、大田、世田谷の 5 区で昨年より 2 区減少、減少区は台東、江東、中野、北、荒川、板橋、渋谷の 7 区で昨年より 2 区増加した。

＜所感＞

平成 20 年度は世界的な同時不況によって再生資源市場もかつてない大変動を経験した。古紙マーケットにおいてはリーマンショック以前までは「価格の高騰」、その後の「大暴落」、そして「古紙余剰による滞貨」という深刻な課題を抱えた。

東商エコリーグへは、価格高騰時において、他の回収サービスとの価格競争(他業者による売り込み)にさらされたところもあったようだ。実際、回収料金定額制の一地域において、ごく一部の顧客が離れたという報告も受けた。価格暴落後は、回収コストが確保されていたため影響は最小限にとどめることができたといえる。しかし、国内製紙メーカーの減産と中国向けの輸出が一時停滞した。このため古紙発生期(年末、年度末)に古紙問屋は大量の在庫を抱えるも至った。幸い中国へ安値による輸出が再開したため荷受拒否の危機は回避した。ただ依然問屋の在庫水準は高く、古紙の出口問題は予断を許さない。

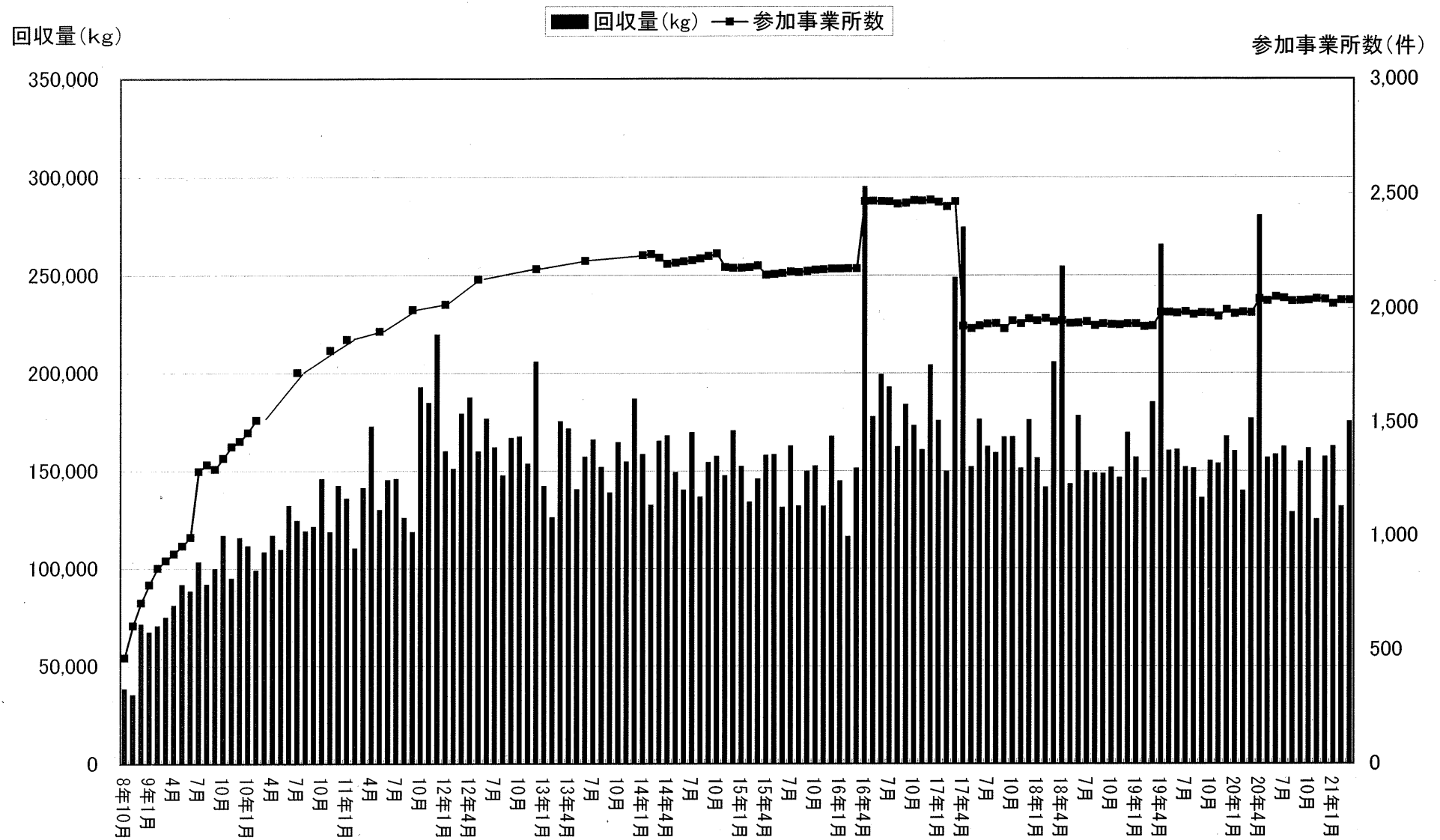
平成 20 年 4 月より 23 区の事業系一般廃棄物処理手数料が 4 円/kg に値上げされ、参加事業所の増加が期待されたが、顕著な増加を見るにいたっていない。もともと小規模事業所は小口発生のためリサイクルルートが構築しづらく、集団回収や行政回収など家庭系の資源回収ルートへ紛れ込みやすい性格を有する。このため事業系排出物の自己処理責任を徹底しようとする事業者の意思と行政によるルールの徹底力に左右される面が大きい。行政回収ルートの見直しが一部の区で実施され、今後は家庭系ごみの有料化に向けた検討も各区ではじまると推量される。この際、有力な受け皿となるのが東商エコリーグである。今後は東商会員への PR とともに支部を通じた行政機関との連携関係を強化する必要があるといえる。

報告書作成：東リ協会(社団法人東京都リサイクル事業協会) IBR 団連(東京都リサイクル事業団体連合会)

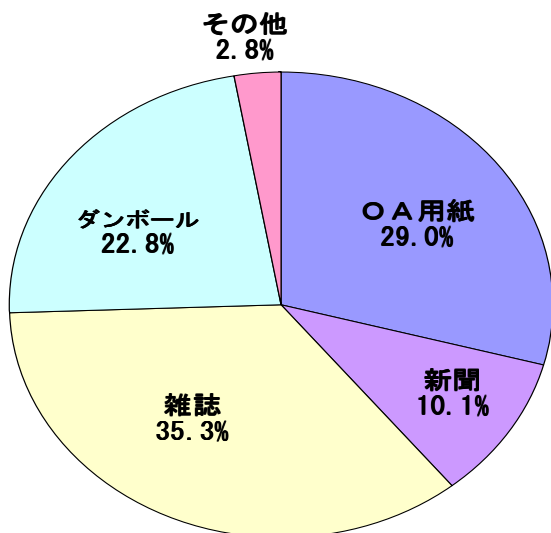
〒111-0055 東京都台東区三筋 2-3-9-701 TEL:03-5833-1030 FAX:03-5833-1040

東商エコリーグ 月別回収量と参加事業所数の推移

東リ協会事務局

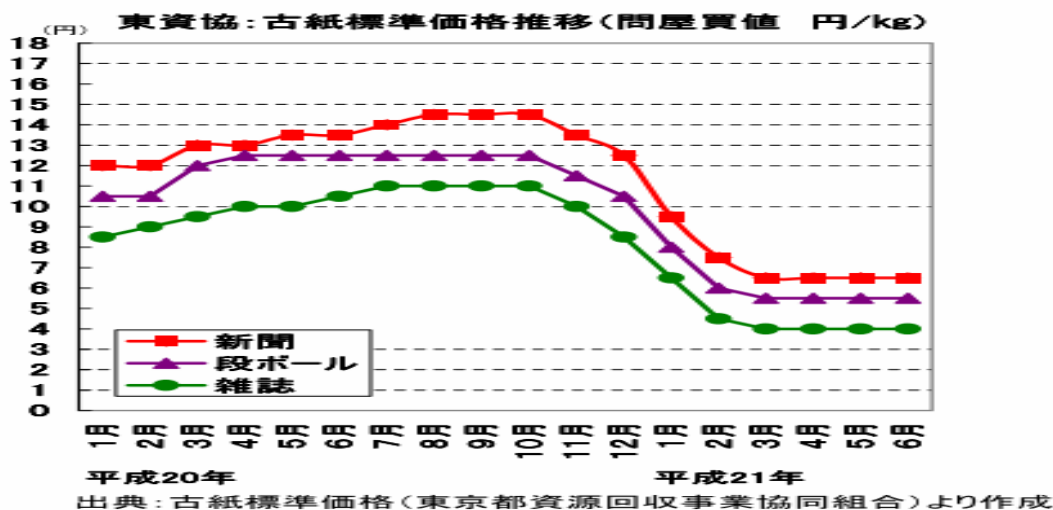


■回収古紙別割合(平成8年～平成21年3月)



過去13年間の古紙回収実績から、回収古紙別の割合で最も多いのは、雑誌で約4割(35.3%)、次いでOA用紙(コピーや連続用紙など)が約3割(29.0%)、段ボールなどの梱包材が約2割(22.8%)、新聞古紙が約1割(10.1%)の組成となっている。

■古紙価格の推移



■古紙在庫量の推移

